

横浜市景況・経営動向調査 第124回（特別調査）

特別調査

「現時点における新型コロナウイルス感染症の影響」について

横浜経済の動向(令和5年3月)

第124回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

- 1. 目的・内容** : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
- 2. 調査対象** : 市内企業 1,000社
回収数718社(回収率:71.8%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (16)	11 (16)	269 (382)	124 (169)	290 (414)
非製造業	30 (42)	107 (167)	291 (377)	87 (113)	428 (586)
合計	40 (58)	118 (183)	560 (759)	211 (282)	718 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和5年3月実施

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「現時点における新型コロナウイルス感染症の影響」について—	6
調査票	17

第124回横浜市景況・経営動向調査（令和5年3月実施）（特別調査） —現時点における新型コロナウイルス感染症の影響—

調査結果のまとめ

- 新型コロナウイルス感染症により、マイナスの影響がある企業は全体の45.7%と、令和2年6月の前回調査(69.4%)から、23.7ポイントの改善
- 新型コロナのマイナス影響がある企業の現状認識について、「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)の方が大きい」が32.6%と最も多かった
- 新型コロナウイルス感染症に起因する正社員の離職(事業主もしくは従業員都合による)があった企業は全体の約2割

【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について、全産業では「マイナスの影響がある」(45.7%)、「現在も今後も影響はない」は27.9%となった。前回調査(113回)と比べると、「マイナスの影響がある(あった)」は全産業で45.7%と、前回の69.4%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」は27.9%と、前回の3.3%から24.6ポイント増加した。
- 新型コロナのマイナス影響に対する現時点の認識について、全産業では「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)の方が大きい」が32.6%と最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)と同等」が30.5%、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」(23.5%)となった。
- 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、正社員では全産業で「離職はない」が75.9%、「事業主もしくは従業員都合による離職があった」は22.0%となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：718社、回収率：71.8%）

【調査時期】 令和5年2月2日～2月22日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

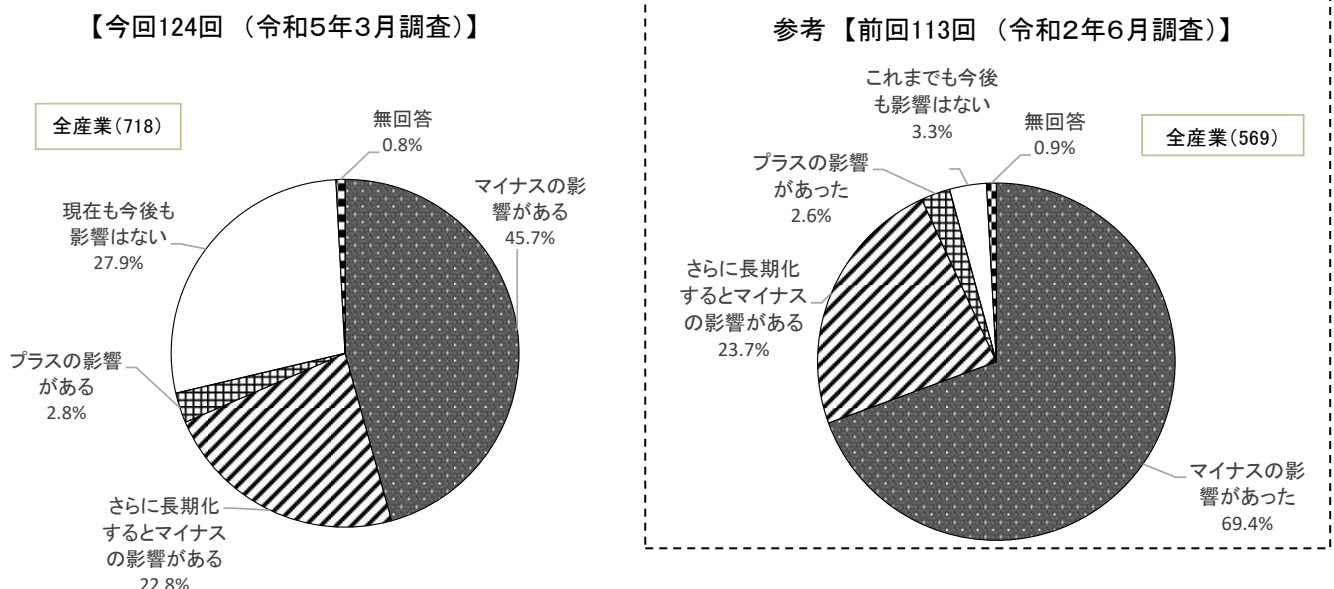
※調査票回答期間は令和5年2月2日～2月20日

特別調査の概要

1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について

- 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について、全産業では「マイナスの影響がある」(45.7%)が最も多く、次いで「現在も今後も影響はない」(27.9%)、「さらに長期化するとマイナスの影響がある」(22.8%)となった。
- 前回調査(113回)と比べると、「マイナスの影響がある(あった)」は全産業で45.7%と、前回の69.4%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」は27.9%と、前回の3.3%から24.6ポイント増加した。

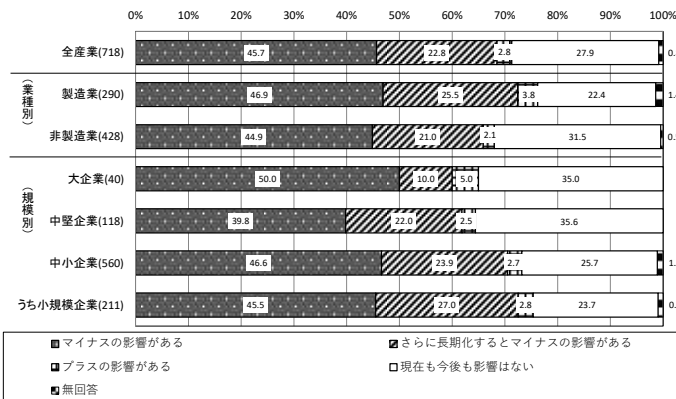
図表1-1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について（単一回答）【全産業】



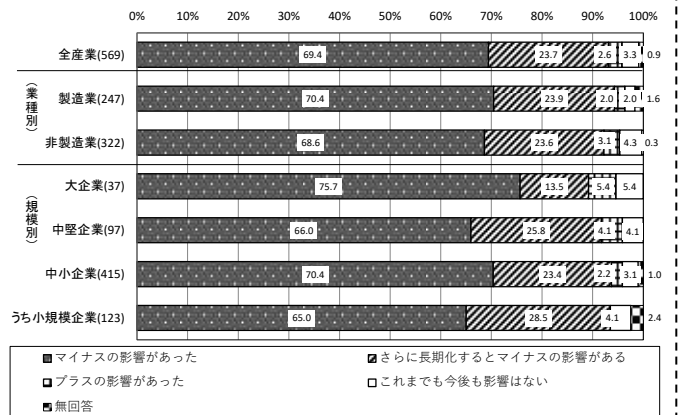
- 業種別にみると、「マイナスの影響がある」が製造業（46.9%）、非製造業（44.9%）ともに最も多いが、製造業は次いで「さらに長期化するとマイナスの影響がある」が25.5%に対し、非製造業は「現在も今後も影響はない」が31.5%と3割を超えた。
- 前回調査（113回）と比べると、製造業は「マイナスの影響がある（あった）」が46.9%と、前回の70.4%から23.5ポイント改善、「現在も今後も影響はない」が22.4%と、前回の2.0%から20.4ポイント増加した。非製造業は「マイナスの影響がある（あった）」が44.9%と、前回の68.6%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」が31.5%と、前回の4.3%から27.2ポイント増加した。

図表1-2 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について
（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

【今回124回（令和5年3月調査）】



参考【前回113回（令和2年6月調査）】

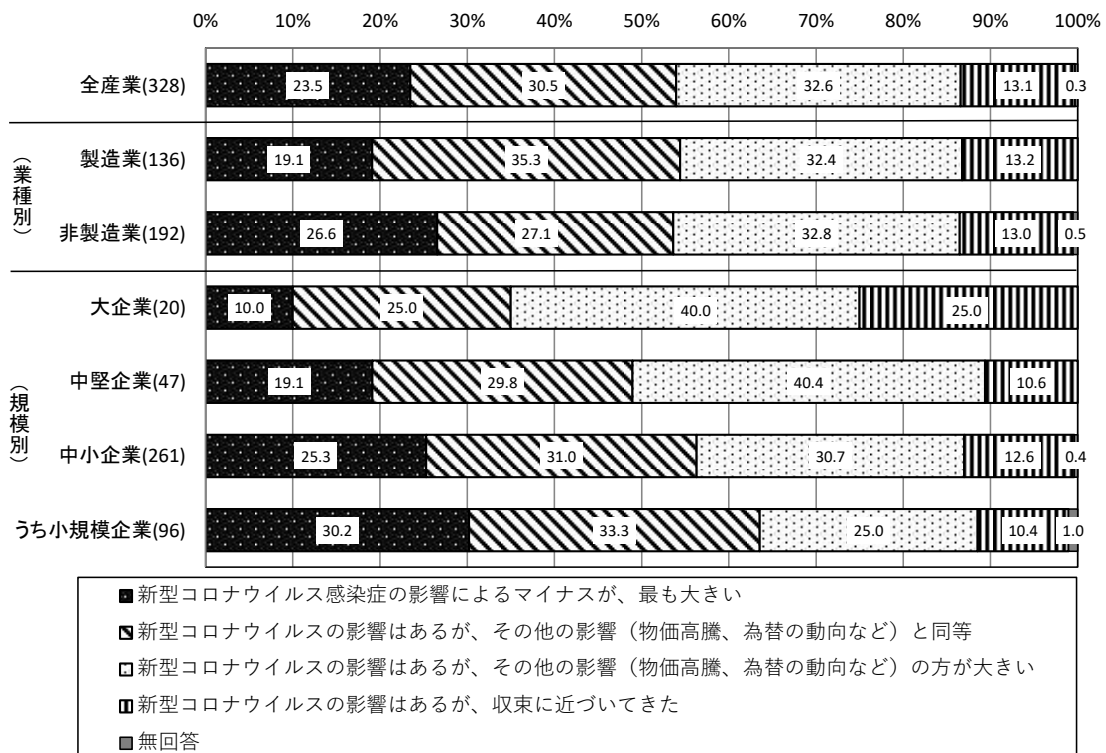


<1で「1. マイナスの影響がある」を選択された場合>

2 マイナスの影響に対する現時点の認識について

- 新型コロナのマイナス影響に対する現時点の認識について、全産業では「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）の方が大きい」（32.6%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）と同等」（30.5%）、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」（23.5%）となった。
- 規模別にみると、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」は大企業（10.0%）、中堅企業（19.1%）、中小企業（25.3%）、うち小規模企業（30.2%）と規模が小さくなるほど高くなった。

図表2 マイナスの影響に対する現時点の認識について（複数回答）【全産業・業種別・規模別】

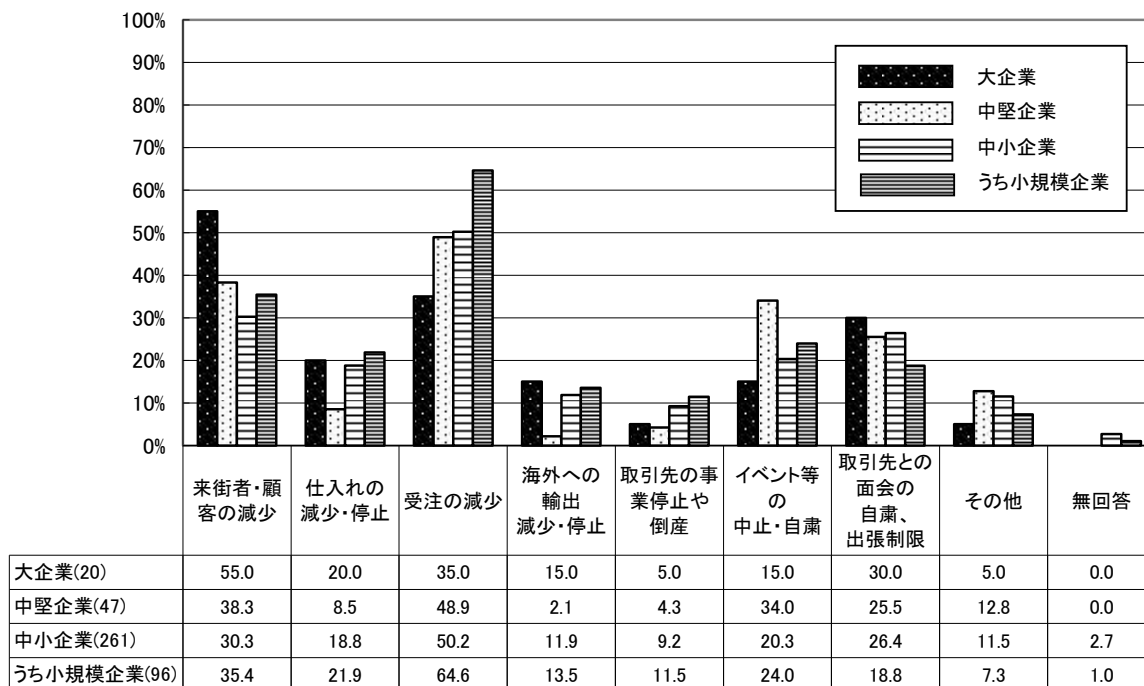


<1で「1. マイナスの影響がある」を選択された場合>

3 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について

- 規模別にみると、大企業は「来街者・顧客の減少」が55.0%で最も多く、「受注の減少」が中堅企業(48.9%)、中小企業(50.2%)、うち小規模企業は(64.6%)で最も多くなった。

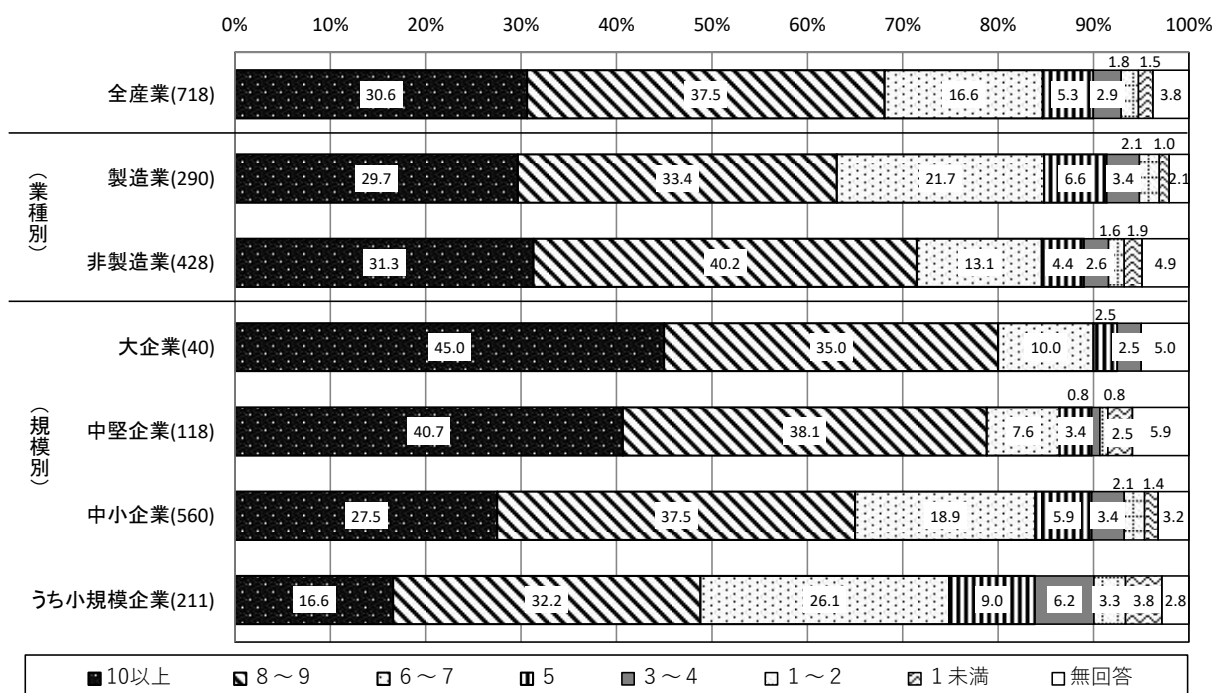
図表3 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について（複数回答）【規模別】



4 前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について

- 前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について、コロナ禍前の同時期を「10」とすると、全産業では「8～9」（37.5%）が最も多く、次いで「10以上」（30.6%）、「6～7」（16.6%）となった。
- 規模別でみると、「10以上」の回答は大企業（45.0%）、中堅企業（40.7%）、「8～9」の回答は中小企業（37.5%）、うち小規模企業（32.2%）が最も多くなった。

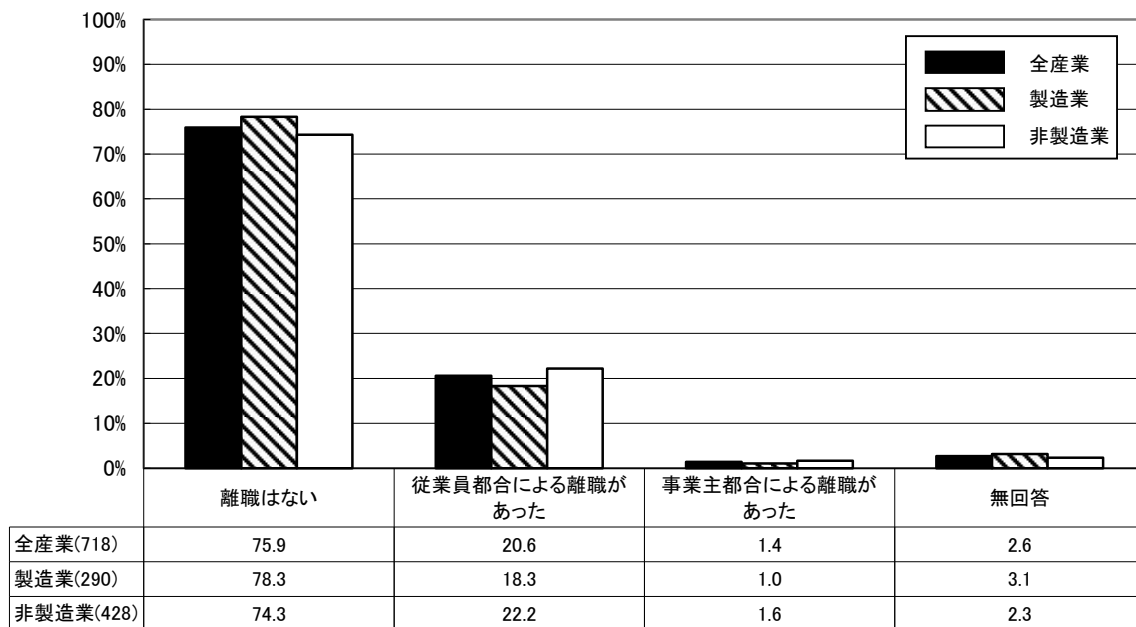
図表4 前期とコロナ禍前の同時期(令和元年10-12月期)の売上高比較について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



5 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について

- 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、正社員では全産業で「離職はない」(75.9%)が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」(20.6%)、「事業主都合による離職があった」(1.4%)となった。
- 業種別にみても、「離職はない」が製造業(78.3%)、非製造業(74.3%)とも最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」が製造業(18.3%)、非製造業(22.2%)となった。

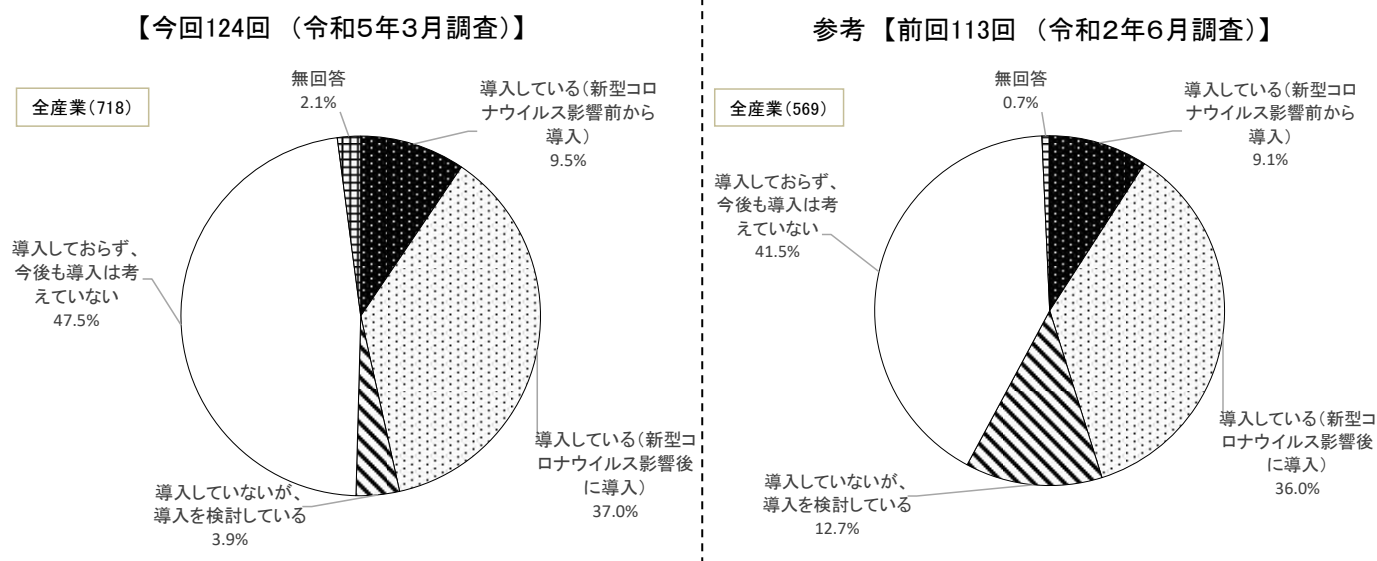
図表5 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(正社員)の離職について(単一回答)【全産業・業種別】



6 テレワークの導入について

- テレワークの導入について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」(47.5%)が最も多く、次いで「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」(37.0%)となった。
- 前回調査(113回)と比べると、導入済みの回答は、全産業で46.5%と、前回の45.1%から1.4ポイント増加、「導入しておらず、今後も導入は考えていない」は47.5%と、前回の41.5%から6.0ポイント増加した。

図表6 テレワークの導入について(単一回答)【全産業】



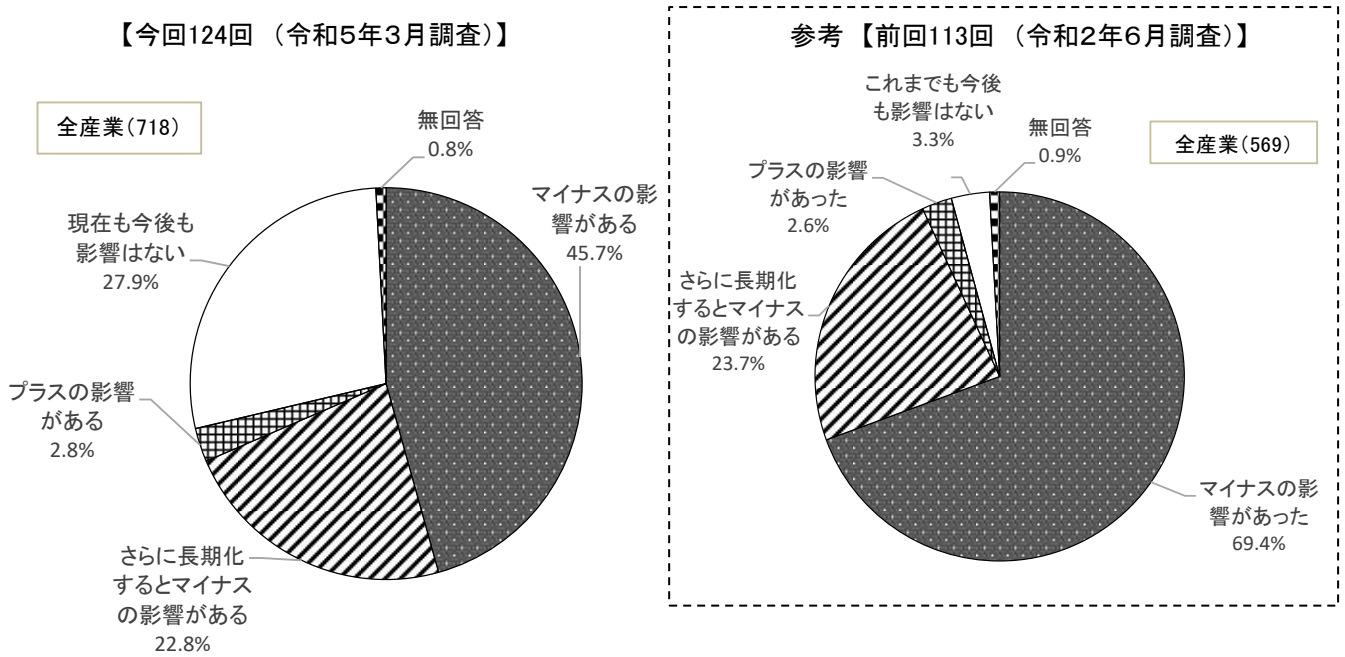
—現時点における新型コロナウイルス感染症の影響—

1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について

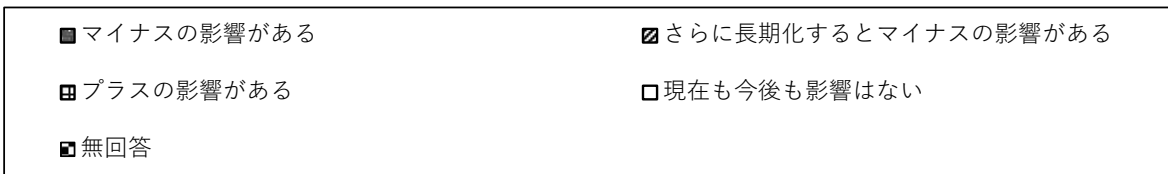
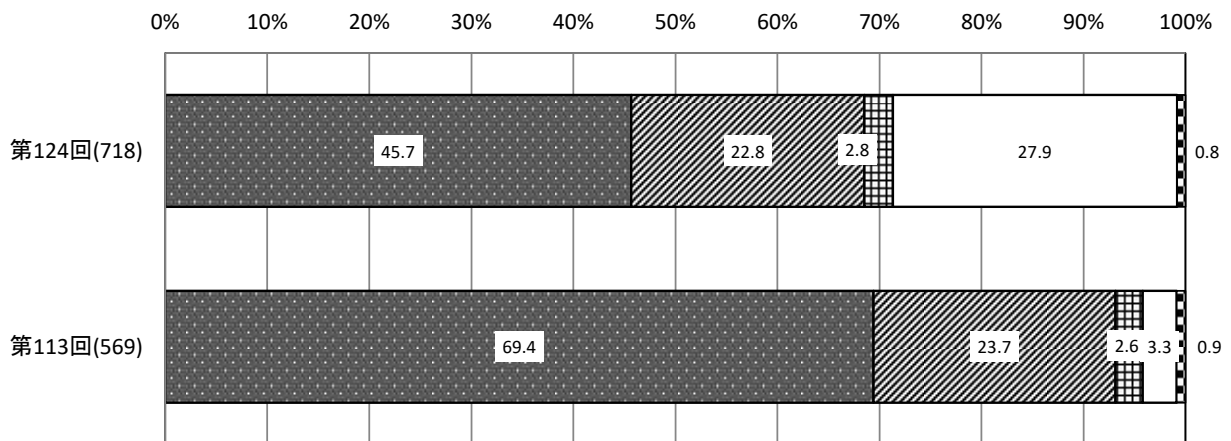
新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について、全産業では「マイナスの影響がある」(45.7%)が最も多く、次いで「現在も今後も影響はない」(27.9%)、「さらに長期化するとマイナスの影響がある」(22.8%)となった。

前回調査(113回)と比べると、「マイナスの影響がある(あった)」は全産業で45.7%と、前回の69.4%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」は27.9%と、前回の3.3%から24.6ポイント増加した。

図表1-1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について(単一回答)【全産業】



【上段:今回124回(令和5年3月調査) 下段:前回113回(令和2年6月調査)】



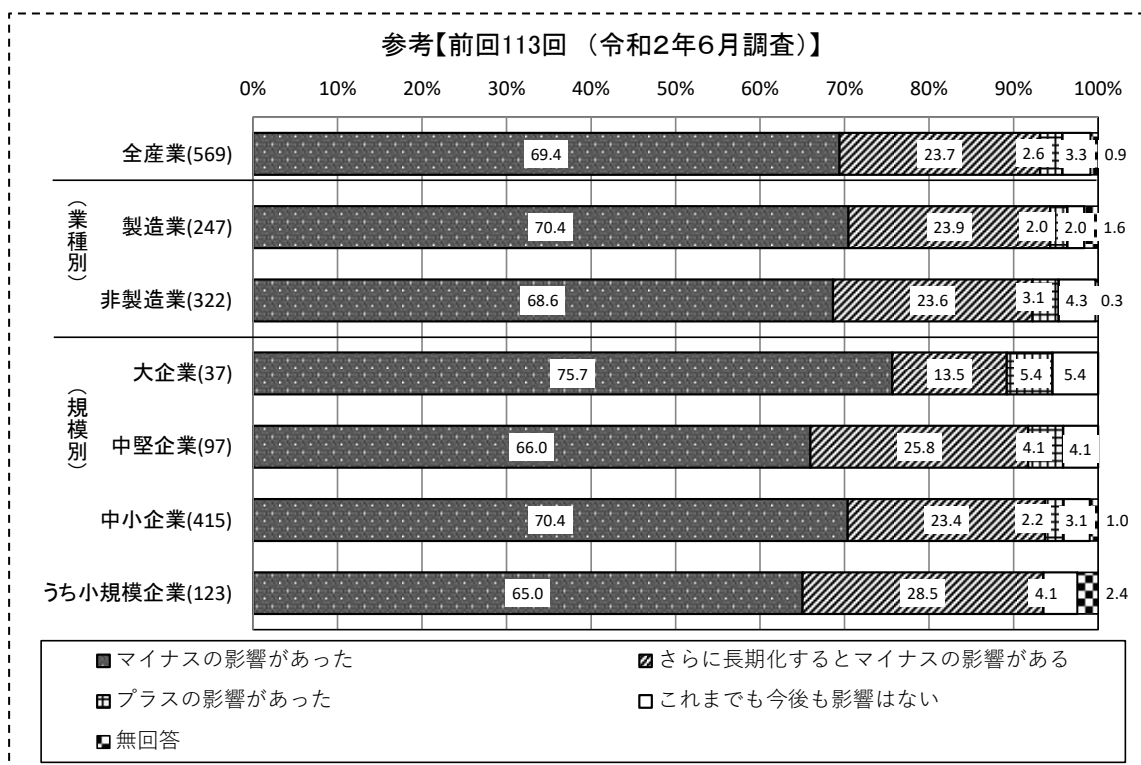
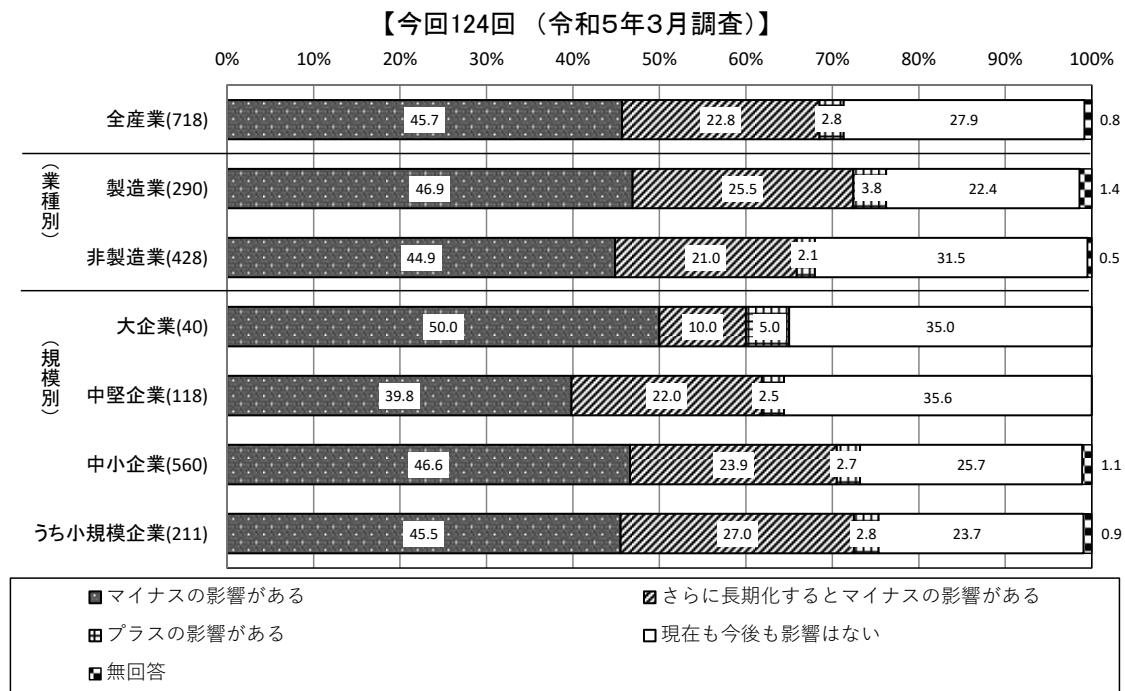
業種別にみると、「マイナスの影響がある」が製造業（46.9%）、非製造業（44.9%）ともに最も多いが、製造業は次いで「さらに長期化するとマイナスの影響がある」が25.5%に対し、非製造業は「現在も今後も影響はない」が31.5%と3割を超えた。

前回調査（113回）と比べると、「マイナスの影響がある（あった）」は製造業で70.4%（前回）から46.9%（今回）と23.5ポイント低下、「現在も今後も影響はない」は2.0%（前回）から22.4%（今回）と20.4ポイント増加、非製造業は「マイナスの影響がある（あった）」は68.6%（前回）から44.9%（今回）と23.7ポイント低下、「現在も今後も影響はない」は4.3%（前回）から31.5%（今回）と27.2ポイント増加した。

規模別にみると「マイナスの影響がある」は大企業が5割、中堅企業は約4割、中小企業、うち小規模企業はその中間程度の比率となったが、「現状も今後も影響はない」の回答が大企業、中堅企業では約35%、中小企業、うち小規模企業では約25%と、約10ポイントの差が出る結果となった。

前回調査（113回）と比べると、前は全ての規模で6割を超えていたが、今回調査では大企業で5割、中堅以下は5割を下回った。

図表1-2 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について
（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<問①で「1. マイナスの影響がある」を選択された場合>

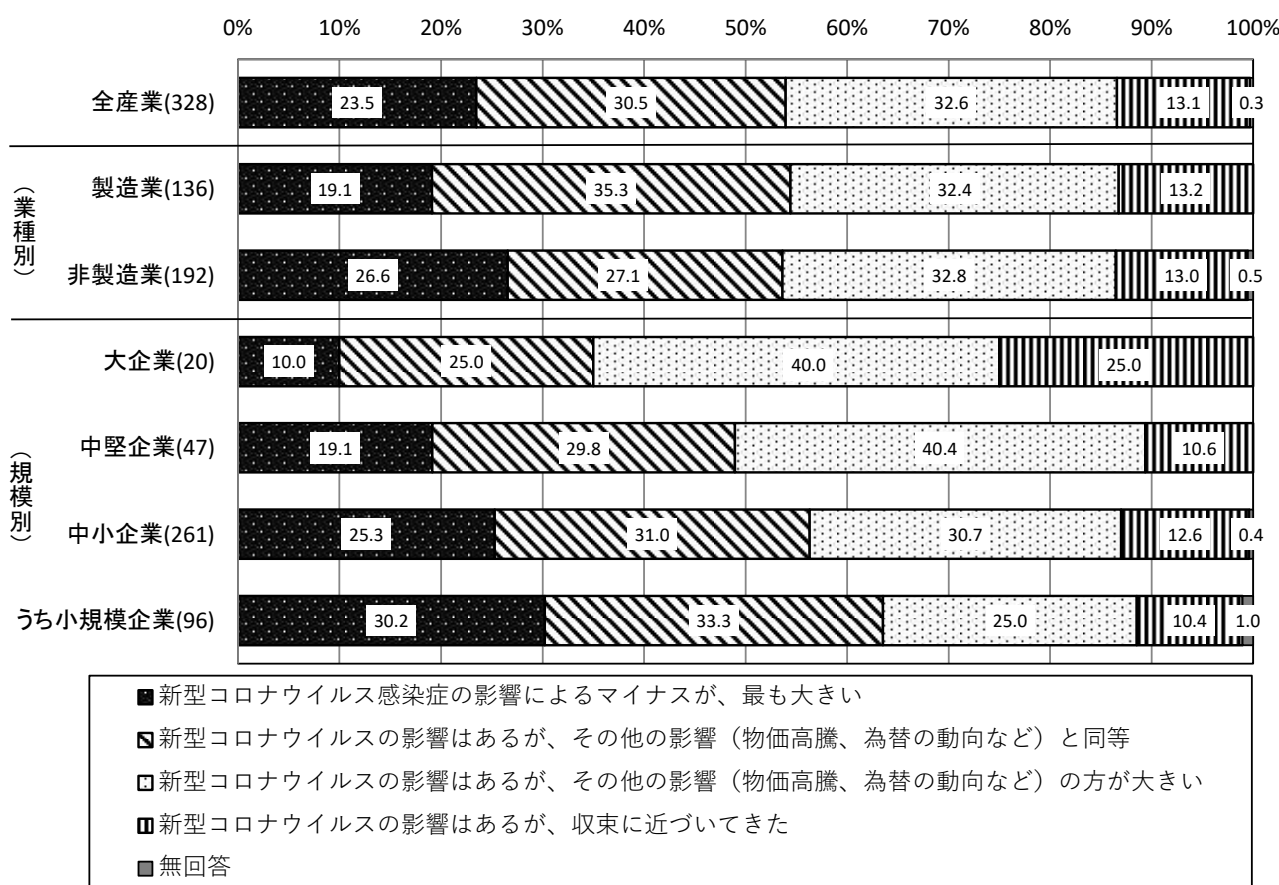
2 マイナスの影響に対する現時点の認識について

新型コロナのマイナス影響に対する現時点の認識について、全産業では「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）の方が大きい」（32.6%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）と同等」（30.5%）、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」（23.5%）となった。

業種別にみると、製造業は「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）と同等」（35.3%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）の方が大きい」（32.4%）、非製造業は「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）の方が大きい」（32.8%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）と同等」（27.1%）となった。

規模別にみると、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」は大企業（10.0%）、中堅企業（19.1%）、中小企業（25.3%）、うち小規模企業（30.2%）と規模が小さくなるほど高くなった。

図表2 マイナスの影響に対する現時点の認識について（複数回答）【全産業・業種別・規模別】



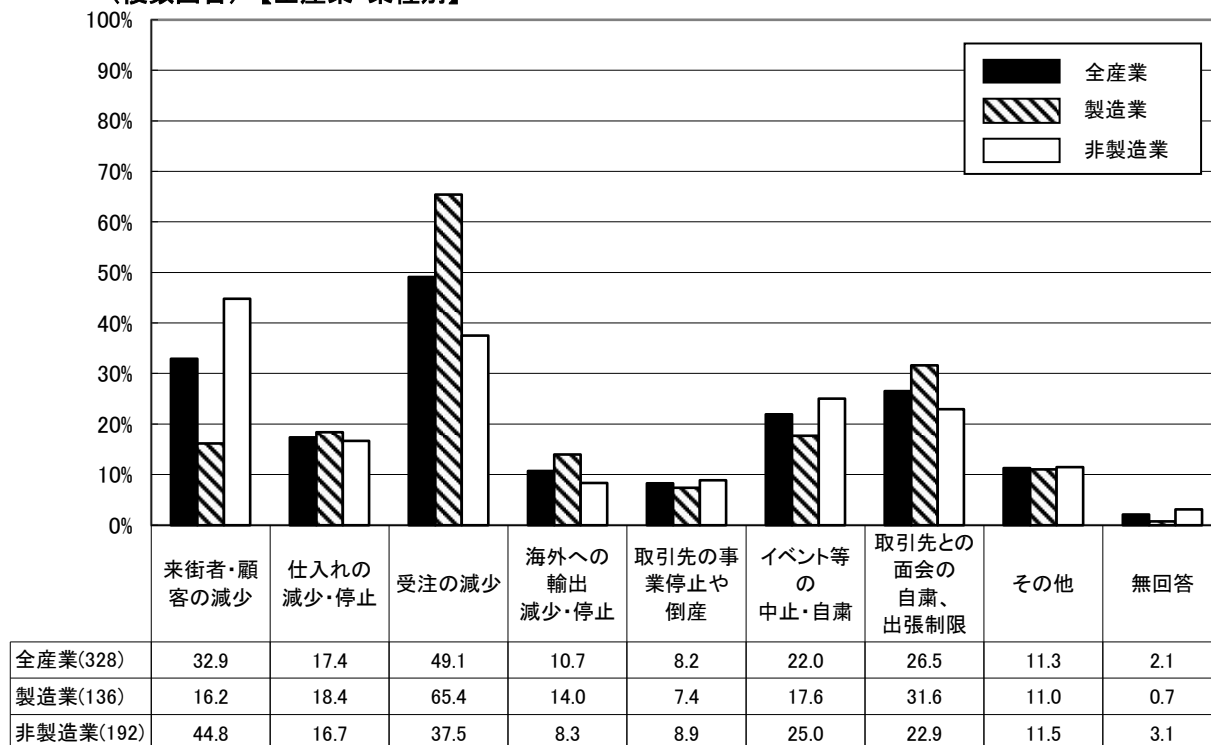
3 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について

新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について、全産業では「受注の減少」(49.1%)が最も多く、次いで「来街者・顧客の減少」(32.9%)、「取引先との面会の自粛、出張制限」(26.5%)となった。

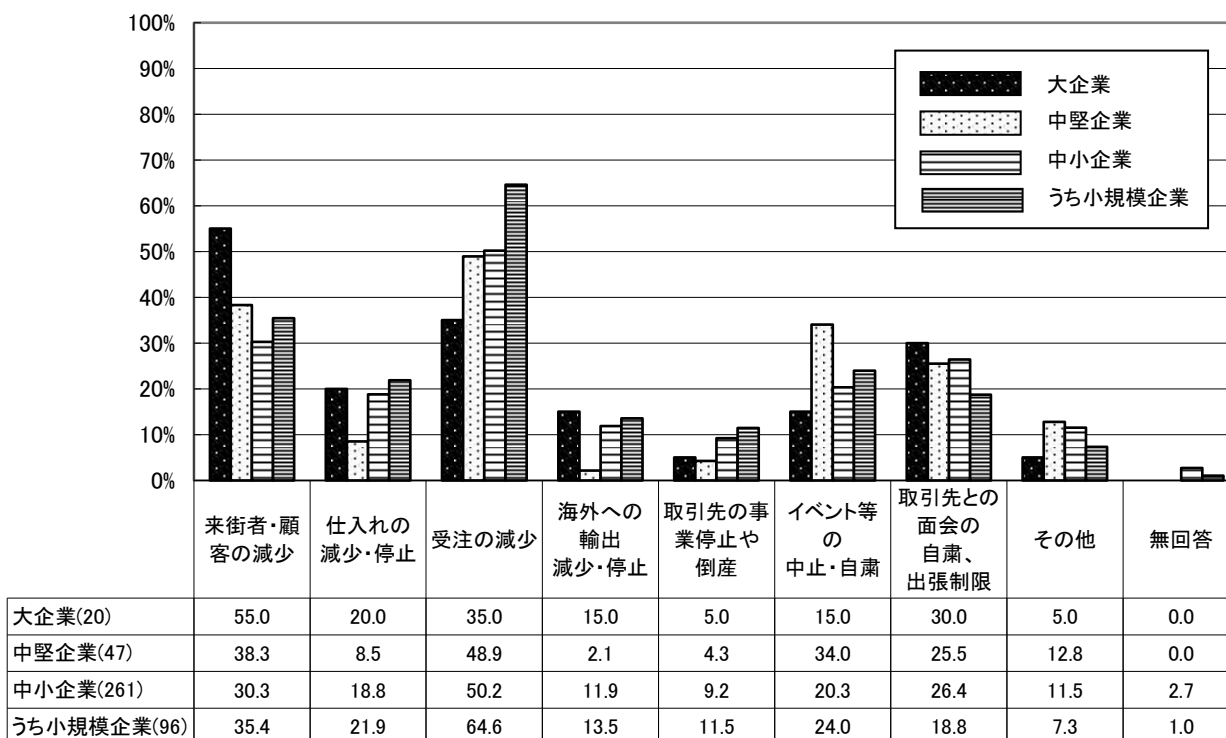
業種別にみると、製造業は「受注の減少」(65.4%)が最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」(31.6%)、非製造業は「来街者・顧客の減少」(44.8%)が最も多く、次いで「受注の減少」(37.5%)となった。

規模別にみると、大企業は「来街者・顧客の減少」が55.0%で最も多く、「受注の減少」が中堅企業(48.9%)、中小企業(50.2%)、うち小規模企業は(64.6%)で最も多くなった。

図表3-1 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について
(複数回答)【全産業・業種別】



図表3-2 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について
(複数回答)【規模別】



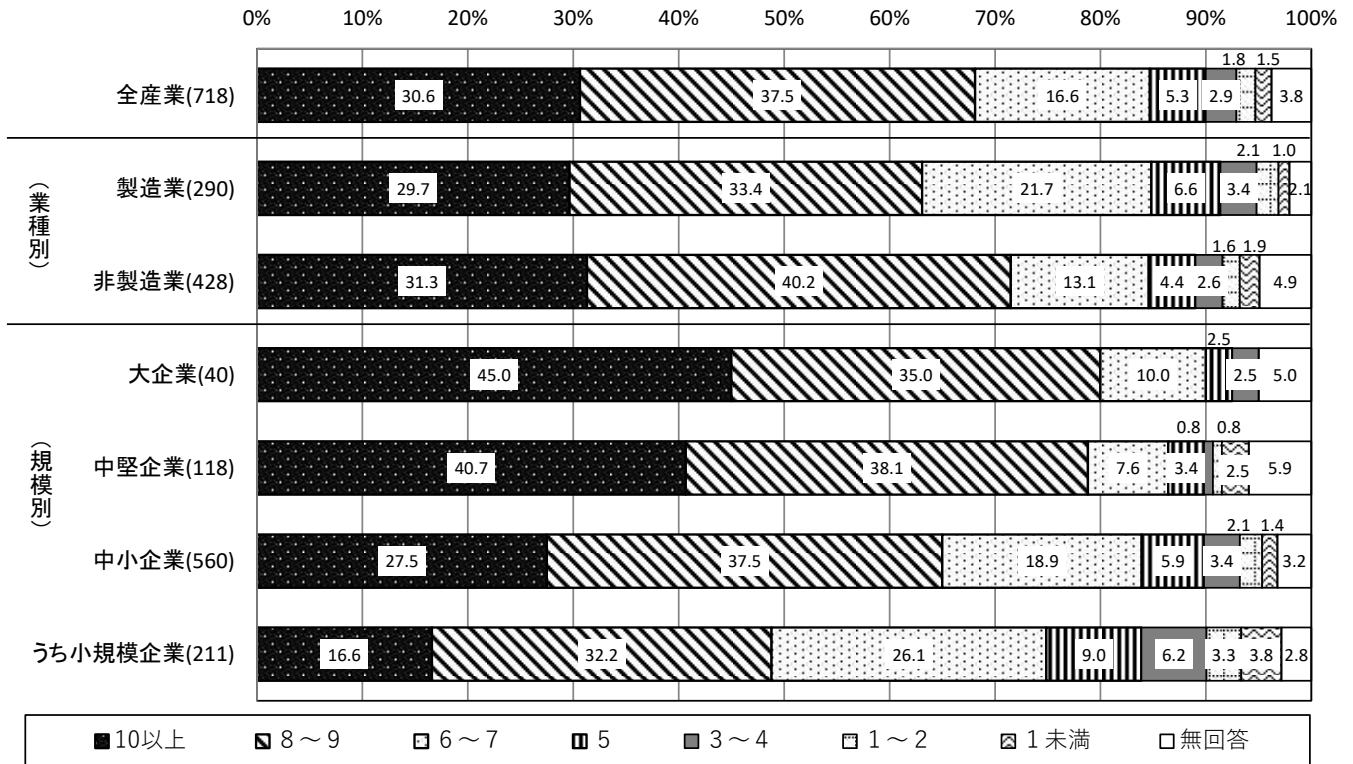
4 前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について

前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について、コロナ禍前の同時期を「10」とすると、全産業では「8～9」（37.5%）が最も多く、次いで「10以上」（30.6%）、「6～7」（16.6%）となった。

業種別にみても、「8～9」が製造業（33.4%）、非製造業（40.2%）とも最も多く、次いで「10以上」が製造業（29.7%）、非製造業（31.3%）、「6～7」が製造業（21.7%）、非製造業（13.1%）となった。

規模別でみると、「10以上」の回答は大企業（45.0%）、中堅企業（40.7%）、「8～9」の回答は中小企業（37.5%）、うち小規模企業（32.2%）が最も多くなった。

図表4-1 前期売上高とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の比較について（単一回答）
【全産業・業種別・規模別】



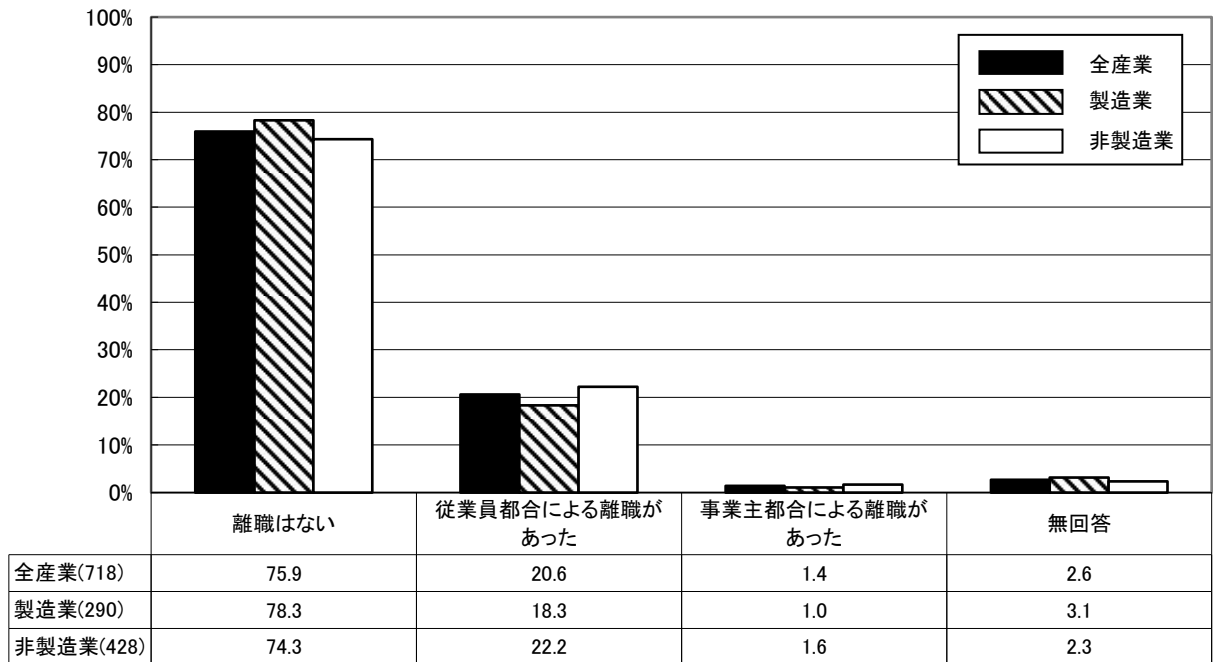
5 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について

新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、正社員では全産業で「離職はない」(75.9%)が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」(20.6%)、「事業主都合による離職があった」(1.4%)となった。

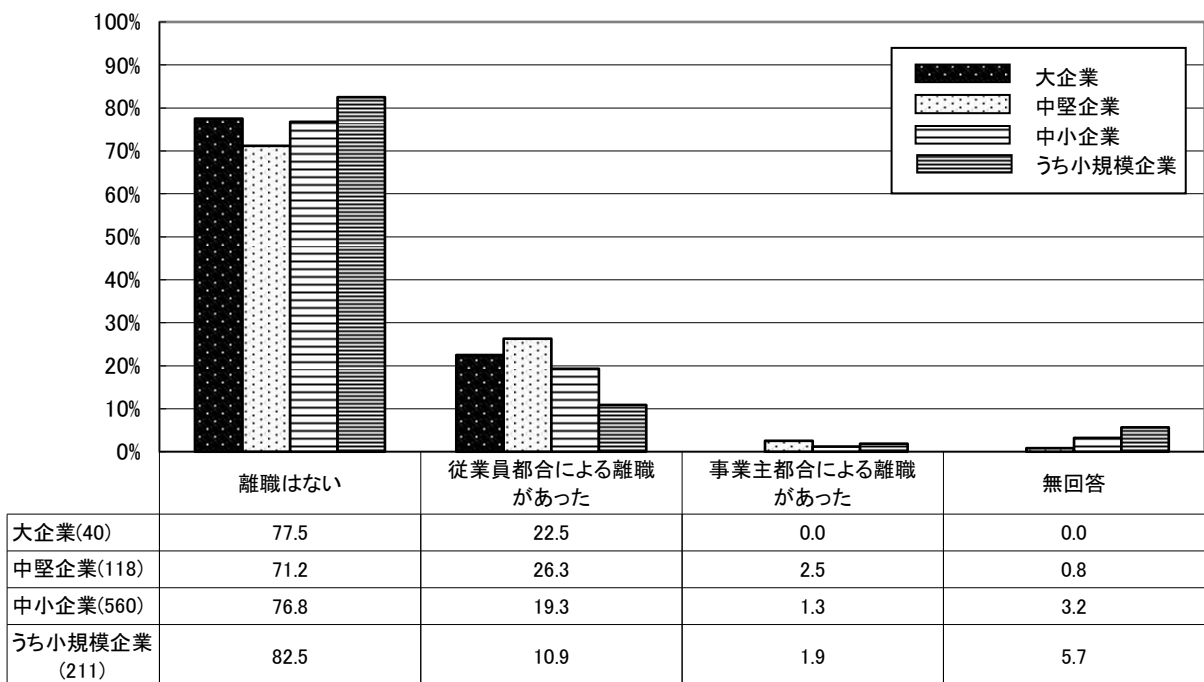
業種別にみても、「離職はない」が製造業(78.3%)、非製造業(74.3%)とも最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」が製造業(18.3%)、非製造業(22.2%)となった。

規模別にみても、「離職はない」がすべての規模で最も多く、「従業員都合による離職があった」は中堅企業(26.3%)で最も多く、次いで大企業(22.5%)、中小企業(19.3%)、うち小規模企業(10.9%)となった。

図表5-1 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(正社員)の離職について(単一回答)【全産業・業種別】



図表5-2 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(正社員)の離職について(単一回答)【規模別】



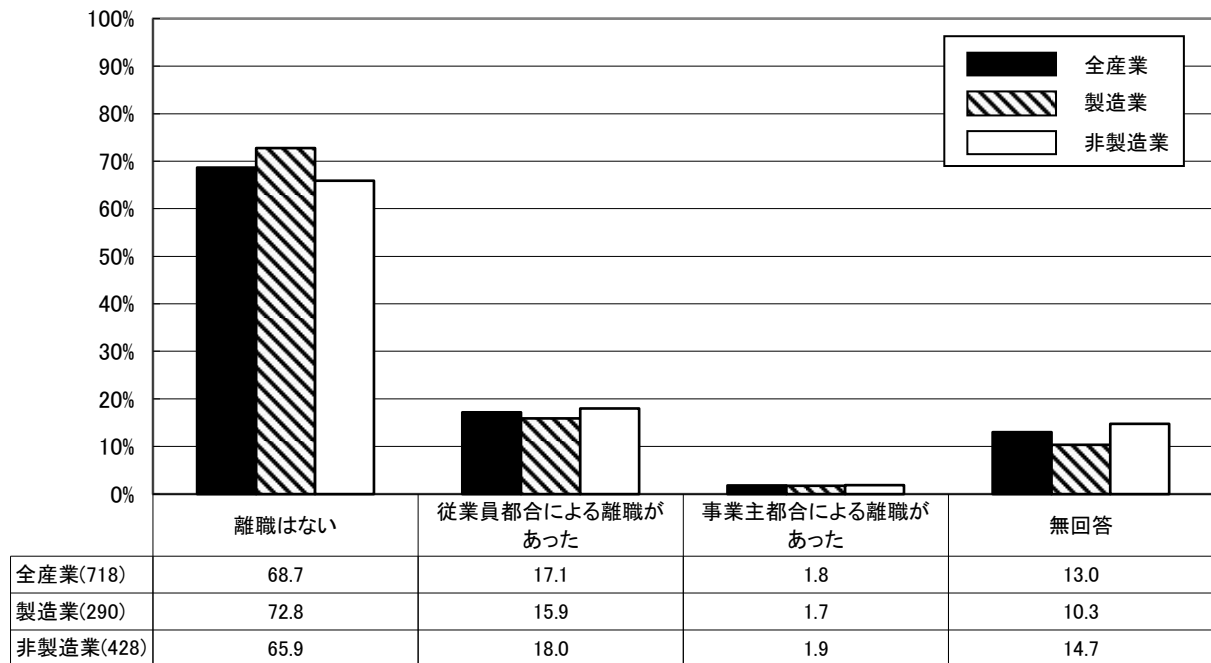
新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、パートタイム労働者等では全産業で「離職はない」(68.7%)が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」(17.1%)、「事業主都合による離職があった」(1.8%)となった。

業種別にみても、「離職はない」が製造業(72.8%)、非製造業(65.9%)とも最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」が製造業(15.9%)、非製造業(18.0%)となった。

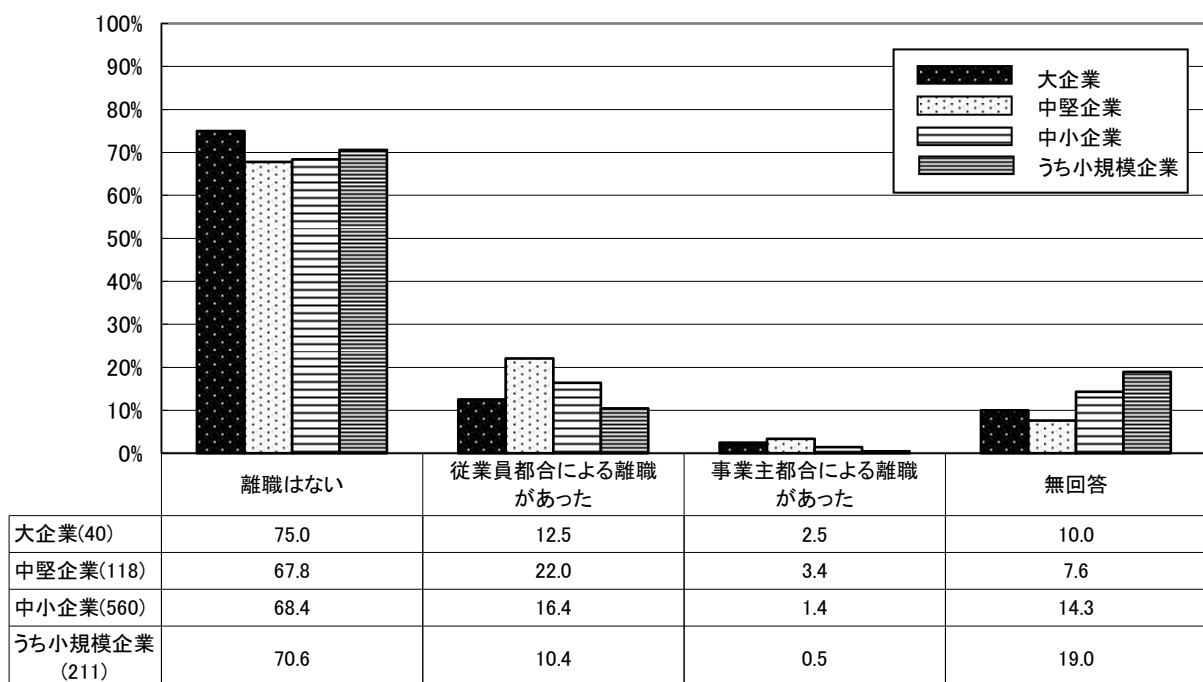
規模別にみても、「離職はない」がすべての規模で最も多く、「従業員都合による離職があった」は中堅企業(22.0%)で最も多く、次いで中小企業(16.4%)、大企業(12.5%)、うち小規模企業(10.4%)となった。

※パートタイム労働者等:パートタイム労働者、有限雇用労働者、派遣労働者等

図表5-3 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(パートタイム労働者等)の離職について(単一回答)【全産業・業種別】



図表5-4 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(パートタイム労働者等)の離職について(単一回答)【規模別】



6 テレワークの導入について

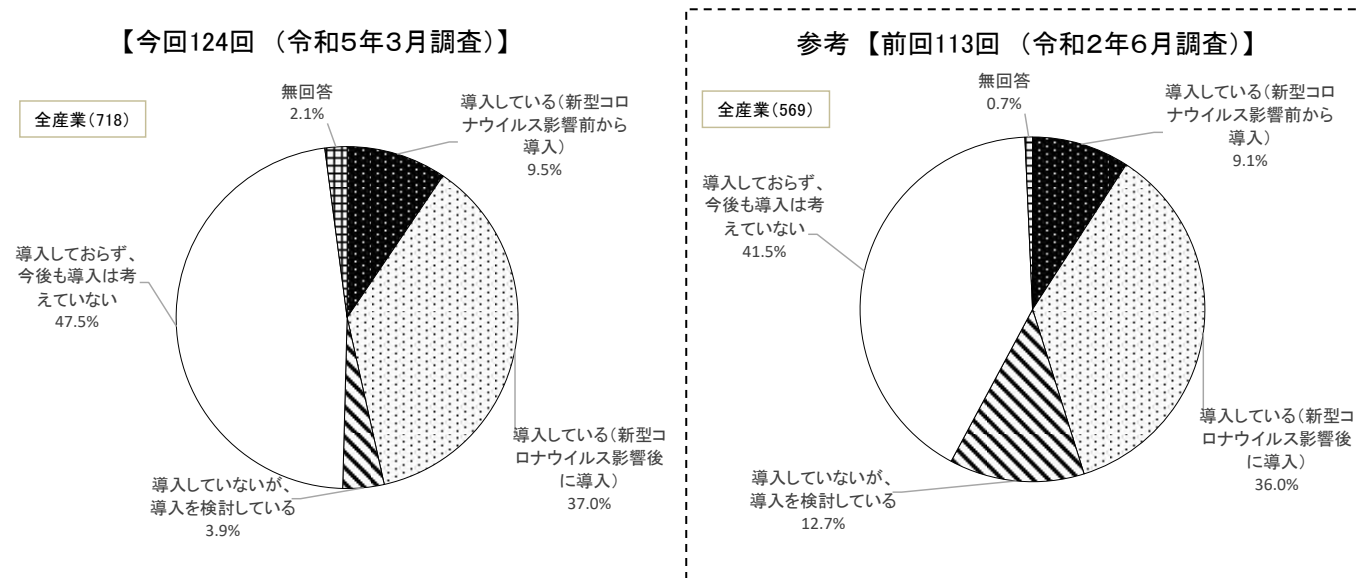
テレワークの導入について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」(47.5%)が最も多く、次いで「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」(37.0%)となった。

前回調査(113回)と比べると、「導入している」との回答は、全産業で45.1%(前回)から46.5%(今回)と1.4ポイント増加、「導入しておらず、今後も導入は考えていない」は41.5%(前回)から47.5%(今回)と6.0ポイント増加した。

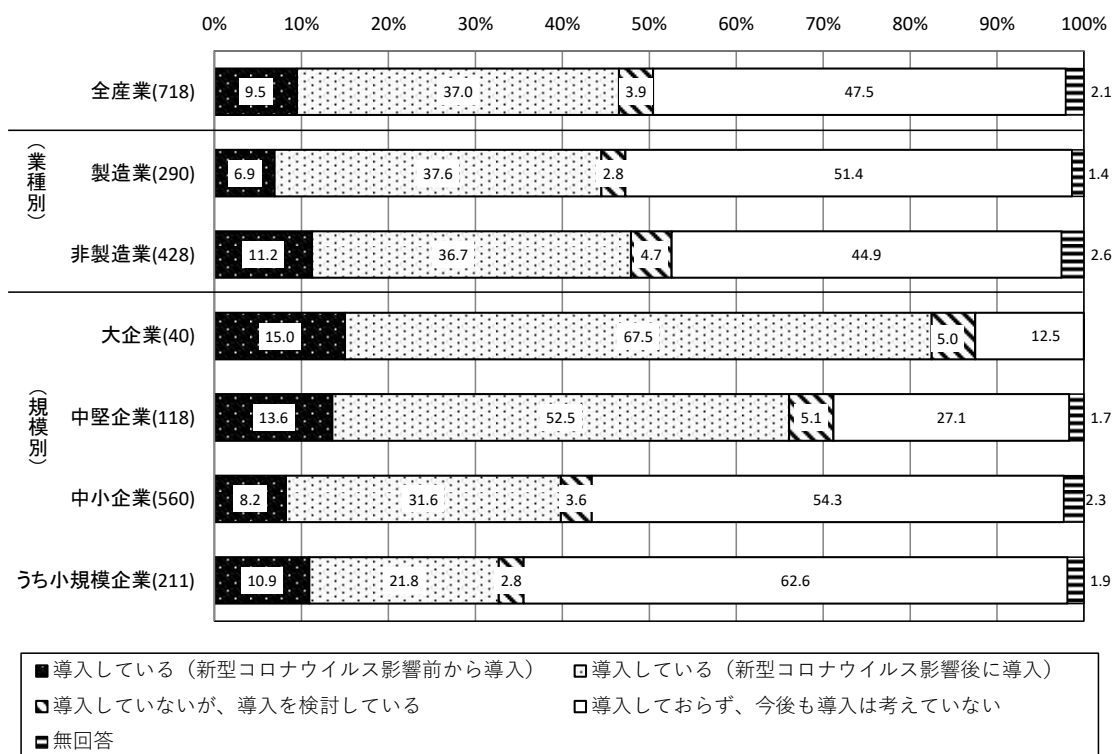
業種別にみると、製造業は「導入している(新型コロナウイルス影響前から導入)」(6.9%)、「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」(37.6%)で44.5%が導入済み、非製造業は「導入している(新型コロナウイルス影響前から導入)」(11.2%)、「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」(36.7%)で47.9%が導入済みとなった。

規模別にみると、「導入している(新型コロナウイルス影響前から導入)」と、「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」の導入済み合計が大企業(82.5%)、中堅企業(66.1%)、中小企業(39.8%)、うち小規模企業(32.7%)となった。

図表6-1 テレワークの導入について(単一回答)【全産業】



図表6-2 テレワークの導入について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問⑥で1~3(導入しているまたは導入を検討中)を選択された場合>

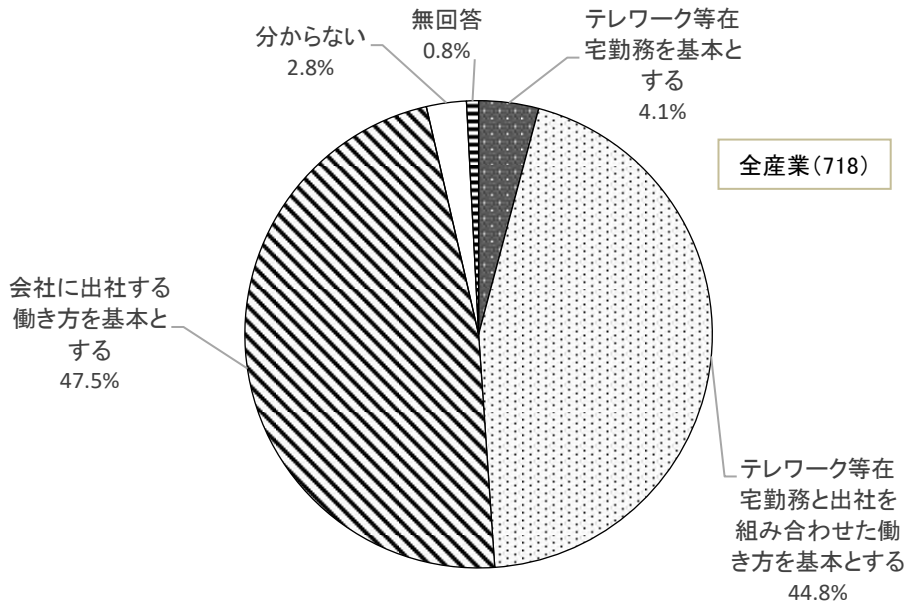
7 今後の勤務形態の展望について

今後の勤務形態の展望について、全産業では「会社に出社する働き方を基本とする」(47.5%)が最も多く、次いで「テレワーク等在宅勤務と出社を組み合わせた働き方を基本とする」(44.8%)となった。

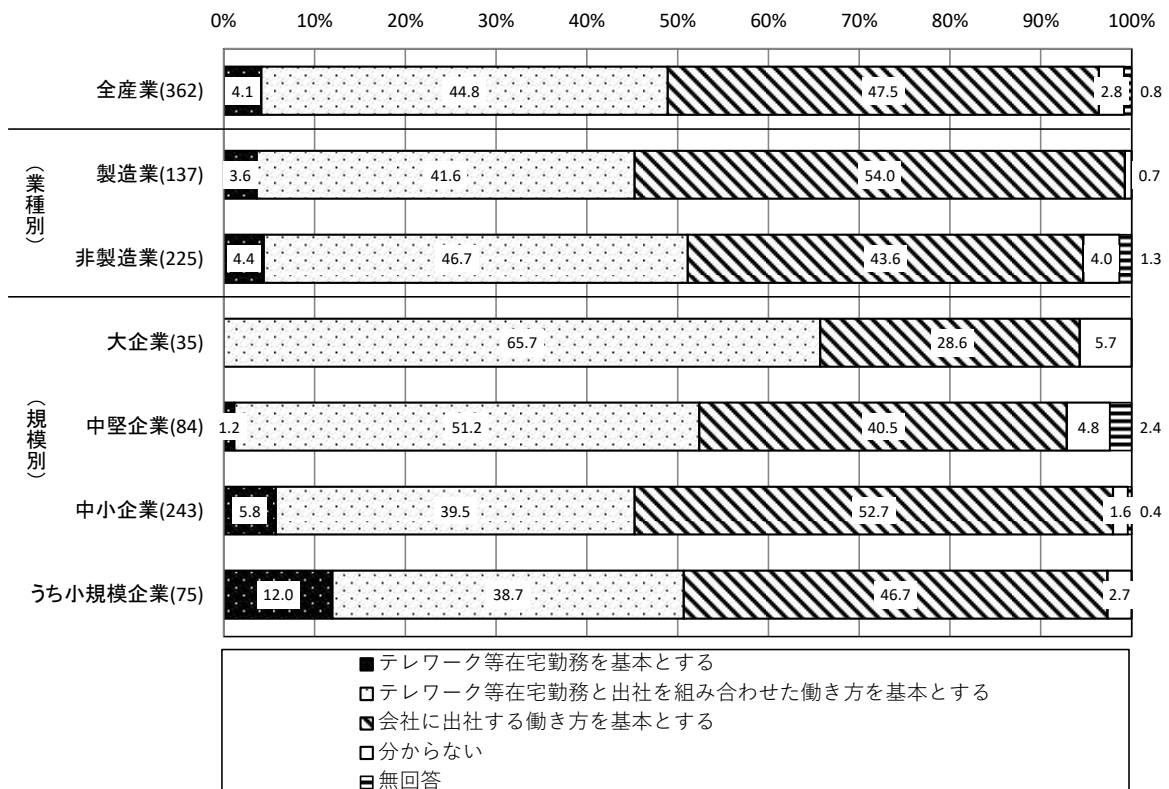
業種別にみると、製造業は「会社に出社する働き方を基本とする」(54.0%)、非製造業は「テレワーク等在宅勤務と出社を組み合わせた働き方を基本とする」(46.7%)が最も多くなった。

規模別にみると、「テレワーク等在宅勤務と出社を組み合わせた働き方を基本とする」は大企業(65.7%)、中堅企業(51.2%)、中小企業(39.5%)、うち小規模企業(38.7%)と、規模が大きいほど高くなった。

図表7-1 今後の勤務形態の展望について(単一回答)【全産業】



図表7-2 今後の勤務形態の展望について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問⑥で1~2(導入している)を選択された場合>

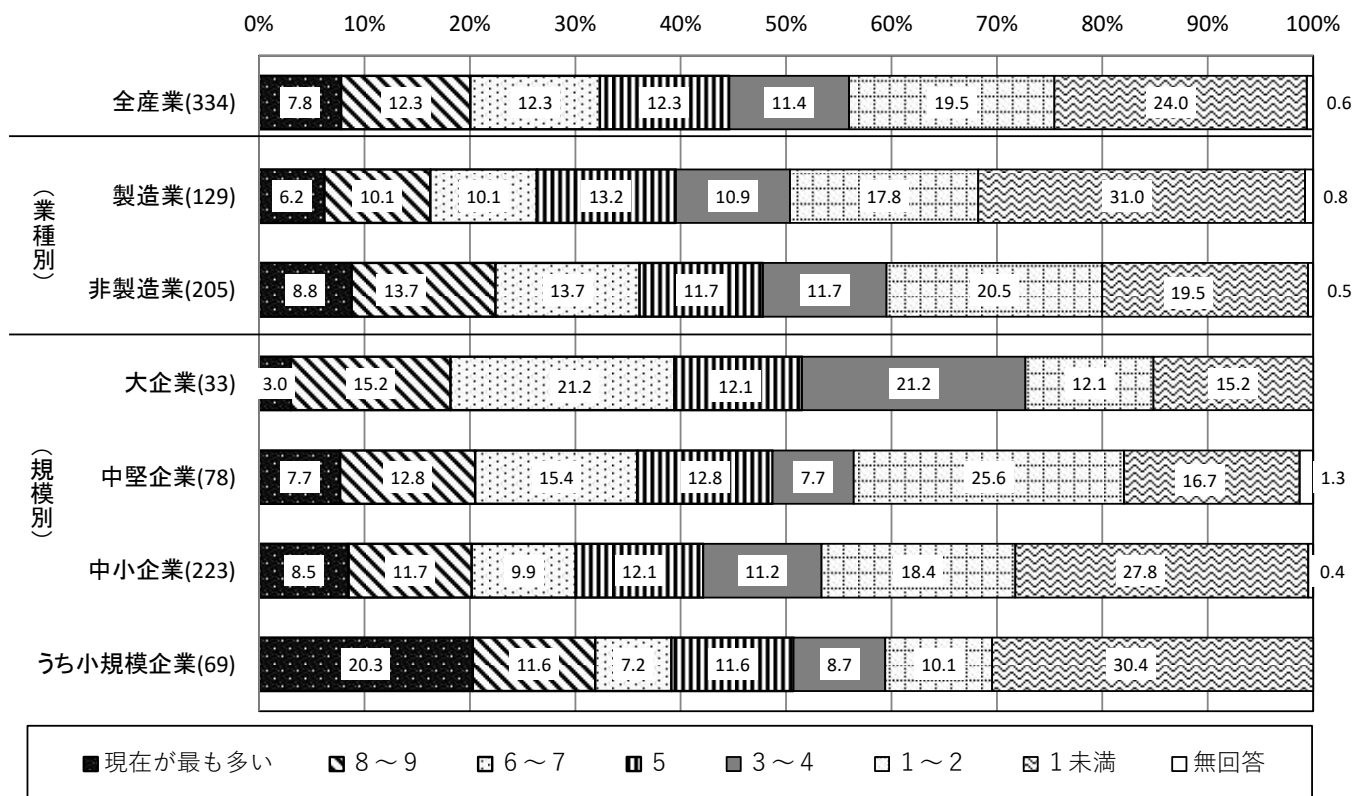
8 現時点のテレワークの実施状況について

現時点のテレワークの実施状況について、最も実施が多かった時期を「10」とすると、全産業では「1未満」(24.0%)が最も多く、次いで「1~2」(19.5%)、「5」、「6~7」が同率(12.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「1未満」(31.0%)が最も多く、次いで「1~2」(17.8%)、非製造業は「1~2」(20.5%)が最も多く、次いで「1未満」(19.5%)となった。

規模別でみると、大企業は「3~4」、「6~7」が同率(21.2%)、中堅企業は「1~2」(25.6%)、「1未満」で中小企業(27.8%)、うち小規模企業(30.4%)が最も多くなった。

図表8 現時点のテレワークの実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



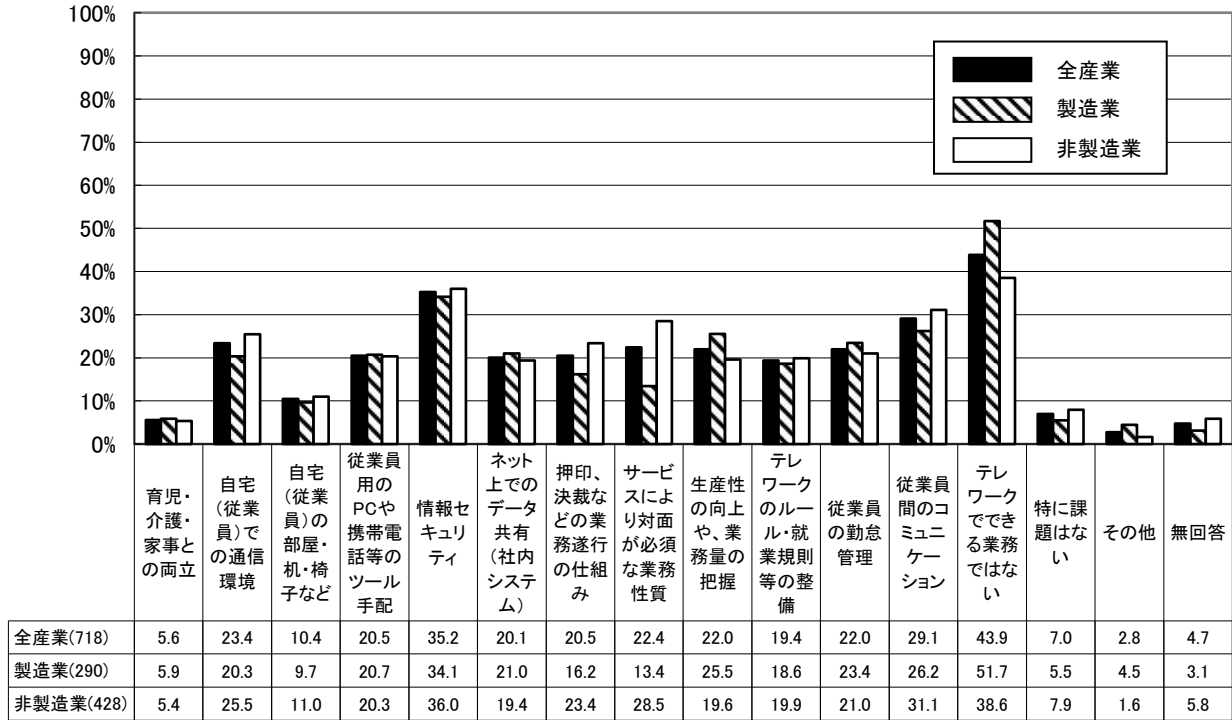
9 テレワーク導入にあたっての課題について

テレワーク導入にあたっての課題について、全産業では「テレワークのできる業務ではない」(43.9%)が最も多く、次いで「情報セキュリティ」(35.2%)、「従業員間のコミュニケーション」(29.1%)となった。

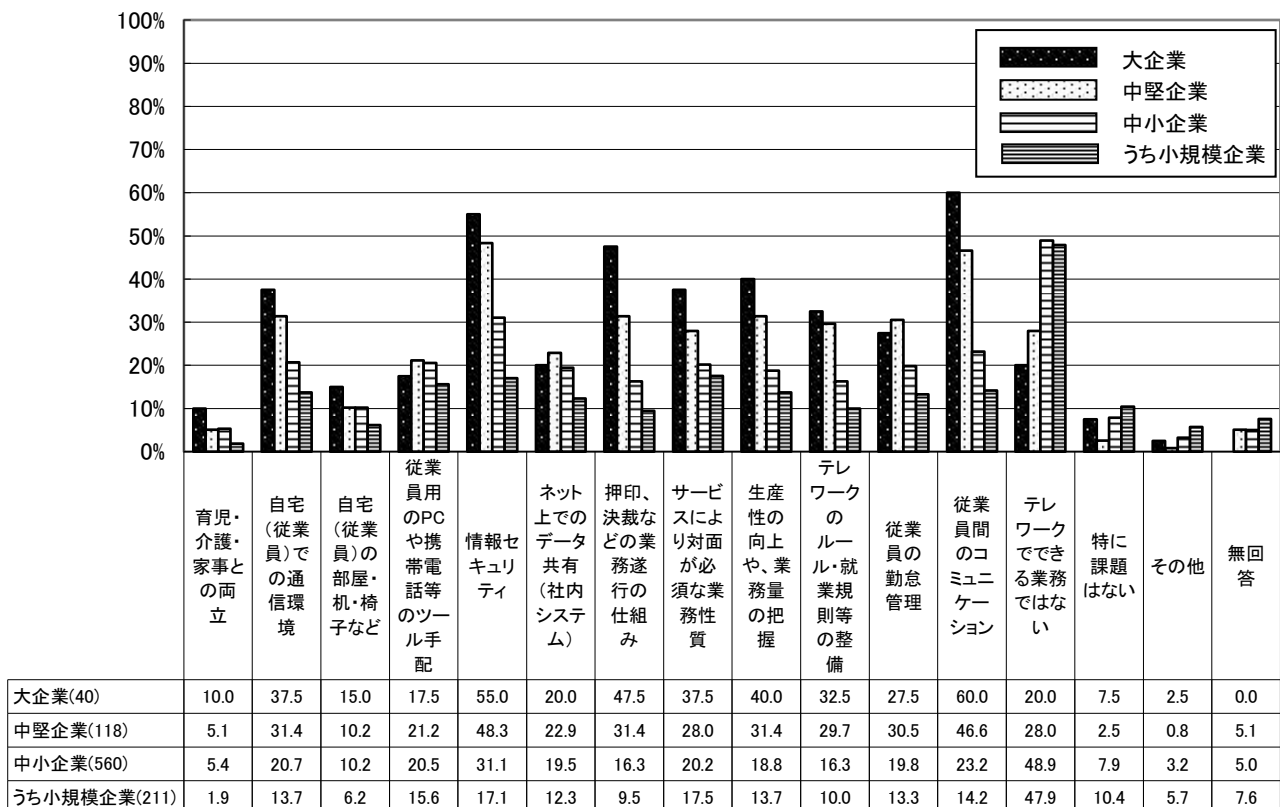
業種別にみても、「テレワークのできる業務ではない」が製造業(51.7%)、非製造業(38.6%)とも最も多く、次いで「情報セキュリティ」が製造業(34.1%)、非製造業(36.0%)となった。

規模別にみると、大企業は「従業員間のコミュニケーション」(60.0%)、中堅企業は「情報セキュリティ」(48.3%)、「テレワークのできる業務ではない」で中小企業(48.9%)、うち小規模企業(47.9%)が最も多くなった。

図表9-1 テレワーク導入にあたっての課題について(複数回答)【全産業・業種別】



図表9-2 テレワーク導入にあたっての課題について(複数回答)【規模別】



特別調査 現時点における新型コロナウイルス感染症の影響_回答内容

問① 新型コロナウイルス感染症によって、現時点で企業活動に何らかの影響がありますか。次の1～4のうちから1つ選択してください。

1. マイナスの影響がある (問②へ)
2. 現在影響がないが、さらに長期化するとマイナスの影響がある (問④へ)
3. プラスの影響がある (問④へ)
4. 現在も今後も影響はない (問④へ)

問② 問①で「1. マイナスの影響がある」と回答した方に伺います。

マイナスの影響に対する現時点の認識について、該当するものを次の1～4のうちから1つ選択してください。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい
2. 新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)と同等
3. 新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)の方が大きい
4. 新型コロナウイルスの影響はあるが、収束に近づいてきた

問③ 問①で「1. マイナスの影響がある」と回答した方に伺います。

新型コロナウイルス感染症は、現時点で貴社の業務に対し、具体的にどのような影響がありますか。

該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 来街者、顧客の減少
2. 仕入れの減少・停止
3. 受注の減少
4. 海外への輸出減少・停止
5. 取引先の事業停止や倒産
6. イベント等の中止・自粛
7. 取引先との面会の自粛、出張制限
8. その他()

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問④ 貴社の前期(令和4年10-12月期)の売上高は、コロナ禍前の同時期(令和元年10-12月期)を「10」とすると、どの程度でしたか。

次の1～7のうちから1つ選択してください。

1. 10以上
2. 8～9
3. 6～7
4. 5
5. 3～4
6. 1～2
7. 1未満

問⑤ 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、該当する項目を全て選び、チェックしてください。

(正社員)無期限フルタイム労働者

1. 離職はない
2. 従業員都合による離職があった
3. 事業主都合による離職があった

(パートタイム労働者等)パートタイム労働者、有限雇用労働者、派遣労働者等

1. 離職はない
2. 従業員都合による離職があった
3. 事業主都合による離職があった

問⑥ 貴社ではテレワークを導入していますか。それぞれ当てはまるものを次の1～4のうちから1つ選択してください。

1. 導入している(新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前から導入している)(問⑦、⑧、⑨へ)
2. 導入している(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した)(問⑦、⑧、⑨へ)
3. 導入していないが、導入を検討している(問⑦、⑨へ)
4. 導入しておらず、今後も導入は考えていない(問⑨へ)

問⑦ 問⑥で1～3(導入しているまたは導入を検討中)を選択した方にお尋ねします。

貴社の今後の勤務形態の展望についてお答えください。該当する番号を次の1～4のうちから1つ選択してください。

1. テレワーク等在宅勤務を基本とする
2. テレワーク等在宅勤務と出社を組み合わせた働き方を基本とする
3. 会社に出社する働き方を基本とする
4. 分からない

問⑧ 問⑥で1～2(導入している)を選択した方にお尋ねします。貴社の現時点のテレワーク実施状況は、貴社において最も実施が多かった時期を「10」とすると、どの程度ですか。次の1～7のうちから1つ選択してください。

1. 現在が最も多い
2. 8～9
3. 6～7
4. 5
5. 3～4
6. 1～2
7. 1未満

問⑨ 貴社における、テレワーク導入にあたっての課題について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

1. 育児・介護・家事との両立
2. 自宅(従業員)での通信環境
3. 自宅(従業員)の部屋・机・椅子など
4. 従業員用のPCや携帯電話等のツール手配
5. 情報セキュリティ
6. ネット上でのデータ共有(社内システム)
7. 押印、決裁などの業務遂行の仕組み
8. サービスにより対面が必須な業務性質
9. 生産性の向上や、業務量の把握
10. テレワークのルール・就業規則等の整備
11. 従業員の勤怠管理
12. 従業員間のコミュニケーション
13. テレワークのできる業務ではない
14. 特に課題はない
15. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

第 124 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555